

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第46期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅 通

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)					4,181,684
経常利益 (千円)					309,062
当期純損失() (千円)					2,997
純資産額 (千円)					1,891,032
総資産額 (千円)					5,799,208
1株当たり純資産額 (円)					416.28
1株当たり当期純損失() (円)					5.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					32.6
自己資本利益率 (%)					0.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					420,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					451,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					153,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					399,891
従業員数 (名)					229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第46期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	3,608,701	3,377,014	3,249,357	4,174,685	4,468,092
経常利益	(千円)	102,634	1,694	7,077	247,951	348,780
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	70,809	352,531	3,406	176,589	24,673
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	12,791	8,313	8,372	4,085	
資本金	(千円)	958,400	958,400	958,400	958,400	958,400
発行済株式総数	(株)	4,792,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000
純資産額	(千円)	2,022,700	1,664,366	1,698,038	1,893,914	1,944,488
総資産額	(千円)	4,810,057	4,793,914	4,519,261	5,444,437	5,633,493
1株当たり純資産額	(円)	450.03	370.30	377.80	421.38	428.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	15.75	78.43	0.76	39.29	1.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.1	34.7	37.6	34.8	34.5
自己資本利益率	(%)	3.3	19.1	0.2	9.3	1.3
株価収益率	(倍)	40.6		917.1	15.4	644.2
配当性向	(%)				7.6	288.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	353,329	424,038	275,253	181,807	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,017	27,856	30,986	151,345	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,385	316,462	275,600	28,400	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	318,113	182,680	151,347	210,209	
従業員数	(名)	196	197	193	191	202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期については、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有さないため、第43期については、当期純損失が計上されているため、第44期、第45期及び第46期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第43期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年3月	静岡県浜松市寺島町104番地に山崎鉄工所として創業し、日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))向け楽器部品の製造及び日本専売公社(現日本たばこ産業(株))浜松工場向け専用機・治工具などの製造を開始。
昭和29年4月	事業の拡張に伴い、静岡県浜松市浅田町624番地に工場を新築移転し、二輪車用部品の製造を開始。
昭和30年7月	ヤマハ発動機(株)の設立に伴い、協力工場となる。
昭和35年9月	自動二輪車部品の製造する目的をもって、静岡県浜松市浅田町1064番地に株式会社山崎鉄工所を設立。
昭和39年4月	事業の拡張及び企業の合理化・近代化推進のため、静岡県浜松市有玉北町489番地の23(現在地)に本社及び工場を全面的に移転し、設備の拡充及び環境の整備を実施。
昭和43年4月	省力化を目的とした工作機械の部分品(ユニット)の製造に着手し、ドリルユニットをはじめ各種マシンユニットの開発を推進するとともに、自社製品として販売を開始。
昭和43年8月	機械器具販売商社と販売業務の提携をし、本格的に各種マシンユニットの販売を開始。
昭和43年10月	営業部を新設し、営業本部を本社内に、営業所を東京に設置。また同時に、専用工作機械の製造販売を開始。
昭和44年2月	大阪府豊中市に大阪営業所を設置。
昭和44年10月	第2工場が完成し、各種マシンユニット・専用工作機械部門及び電気課を移転。
昭和47年10月	第3工場が完成し、各種マシンユニットの組立・塗装・出荷工程及び電気課を移転。
昭和47年10月	時代に即応した企業態勢の確立と事業発展のため、株式会社ヤマザキに商号変更。
昭和49年11月	鉄筋造り2階建て新社屋が完成。1階は、部品及び資材倉庫とし、2階に自動二輪車部品の組立部門及び生産管理課・技術課を移転。
昭和52年4月	専用工作機械部門専用工場として第4工場が完成。また同時に、電気課を第4工場へ移転。
昭和53年6月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和54年8月	各種マシンユニット用シリンダー製作専用工場として第5工場が完成。
昭和56年8月	1階を食堂、2階を技術部、3階を会議室とする鉄筋造り3階建て新厚生棟が完成。
昭和57年5月	F・M・S対応ユニットの商品化により、370機種の省力化機器ワイドシリーズが完成。
昭和58年4月	愛知県豊田市に豊田営業所を設置。
昭和61年6月	自動二輪車部品製造部門の拡充のため、浜松市小池町に小池工場を新設。
平成2年3月	社団法人日本証券業協会の承認により、当社株式を店頭登録。
平成3年11月	道路拡巾と生産合理化を目的とした本社工場の整備が完了し、小池工場を統合閉鎖。
平成4年5月	工作機械の電装部門を強化する目的とした電子部品の研究開発を推進するとともに自社製品として販売を開始。
平成4年9月	研究開発の充実と生産能力の拡充を目的とした、ヤマザキテクニカルセンターが完成。
平成6年3月	営業活動の効率化を目的として東京営業所を大宮営業所に統合、関東営業所とし、また豊田営業所を浜松営業係に統合し中部営業係、大阪営業所を関西営業所と変更。
平成9年2月	専用工作機械の販売及びアフターサービスとメンテナンスのための営業拠点として、タイに現地法人"YAMAZAKI IKE(THAILAND)CO.,LTD."を設立。
平成10年4月	営業活動の効率化を目的として、関西営業所を中部営業係に統合。
平成12年2月	ホーニング部門を新設し、ホーニング工程設備の販売開始。
平成16年9月	二輪部品等の製造及び販売を目的として、ベトナムに現地法人"YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD."(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

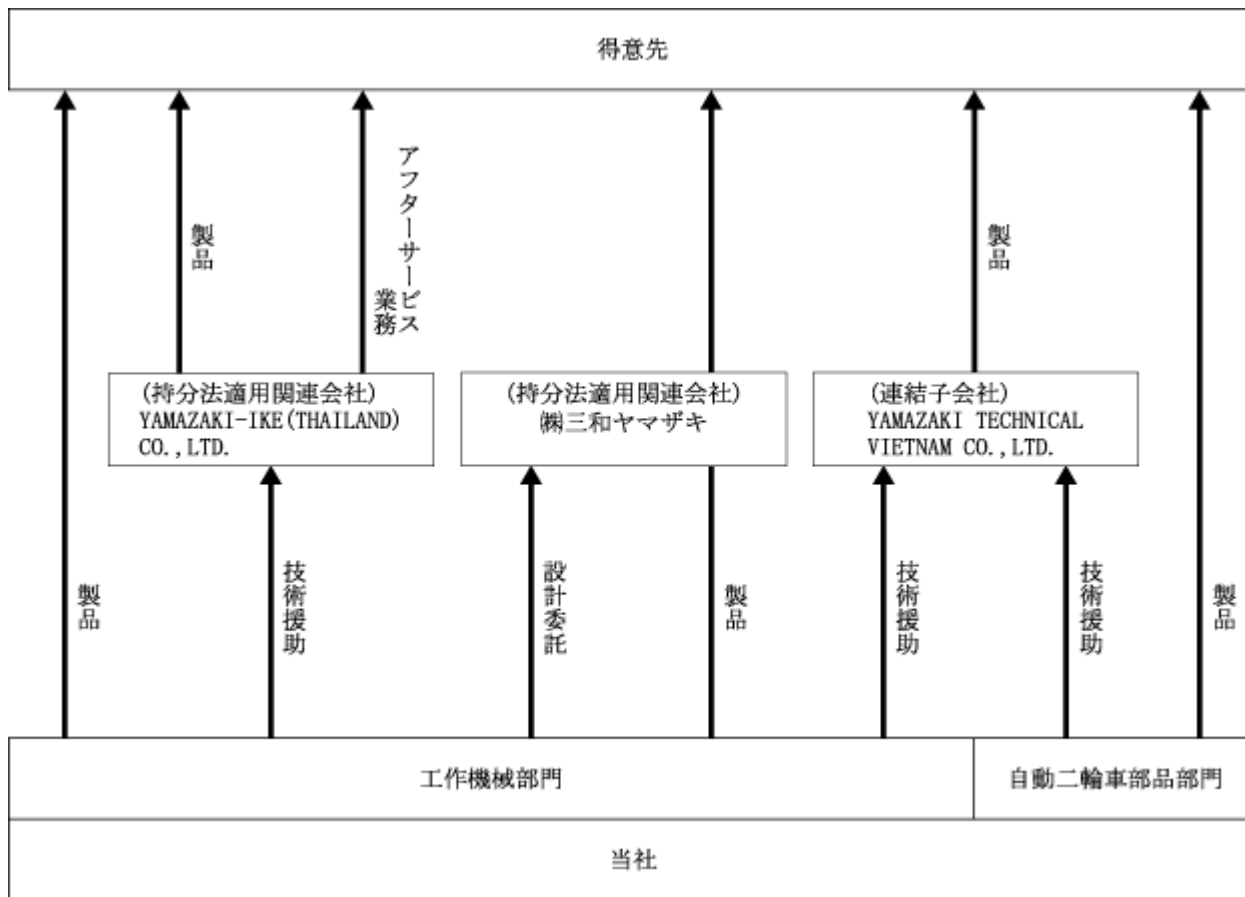
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヤマザキ）と子会社1社及び関連会社2社により構成されており、工作機械及び自動二輪車部品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 自動二輪車部品事業 ... 主要な製品は自動二輪車の変速及び制御装置部品、エンジン部品等であります。当社が製造・販売するほか、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.が製造・販売しており、当社は、子会社が受注し製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。
- (2) 工作機械事業 主要な製品はインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットであります。
当社が製造・販売するほか、関連会社株式会社三和ヤマザキは、当社が受注した工作機械の設計を一部行うとともに、国内で販売しております。
また海外では、関連会社YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売するとともに、当社が納入した工作機械の補修業務などのアフターサービス業務を行っており、当社は、YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.が製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	USドル 1,800,000	自動二輪車部品事業	100	自動二輪車部品の技術援助 資金援助 銀行借入に対する債務保証及び物上債務保証
(持分法適用関連会社) 株式会社三和ヤマザキ	神奈川県横浜市 中区	千円 10,000	工作機械事業	39	工作機械の販売及び外注設計 資金援助 役員を3名兼任しております。
(持分法適用関連会社) YAMAZAKI -IKE(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国サムット プラカーン県バン ブリー	タイバーツ 5,000,000	工作機械事業	36	工作機械のアフターサービス業務の委託 工作機械の技術援助 資金援助 役員を1名兼任しております。

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車部品事業	86
工作機械事業	109
全社(共通)	34
合計	229

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202	41.6	13.3	5,183,625

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合は、株式会社ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は141名であり、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善があり、生産や設備投資は堅調に増加し、雇用環境の改善や個人消費も好調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、省力化機器、専用工作機械共に上向き、ユーザーのニーズに即応する営業活動を展開するとともに、利益確保を最重要課題として原価低減活動の推進により生産コストや経費の削減に取り組む等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は41億8千1百万円、営業利益は3億2千3百万円、経常利益は3億9百万円となりましたが、減損損失の発生という特殊要因などもあり、当期純損失2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車部品事業につきましては、得意先様による欧米向大型車種、並びにATV車（全地形型車両）関連の順調な生産計画に支えられ推移いたしました。また、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.も平成17年10月より本格的に稼働いたしました。この結果、売上高は16億9千3百万円、営業利益は8千7百万円となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に自動車産業を中心に受注が順調に推移いたしました。この結果、売上高は27億8千8百万円、営業利益は2億6千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、4億2千万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益と売上債権の減少が、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、4億5千1百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、1億5千3百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加が長短借入金の返済を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億9千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
自動二輪車部品事業	1,711,920
工作機械事業	2,786,360
合計	4,498,280

(注) 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
自動二輪車部品事業	1,700,960	78,092
工作機械事業	2,671,149	1,232,427
合計	4,372,110	1,310,519

(注) 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
自動二輪車部品事業	1,693,220
工作機械事業	2,488,464
合計	4,181,684

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	1,687,074	40.34
(株)山田製作所	484,912	11.59

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業業績の回復は見られるものの、依然として先行きに不透明感があります。対処すべき課題としては、今後も同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視され、それに対処すべく徹底的なコスト削減を図る所存です。また、顧客に対し常に満足される製品の提供を維持し実現するため、人材の確保と育成も重要な課題だと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 同業他社との競争によるリスク

製造業の海外移転による同業他社との競争の激化が最大のリスクと考えております。自動二輪車部品事業においては、ヤマハ発動機(株)の自動二輪車生産動向の影響を受け、工作機械事業においては、自動車業界の設備投資動向の影響を受けます。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、高品質・高付加価値製品の提供を目指しておりますが、同業他社の一部は、当社グループよりも多大な開発、製造、販売資源を有しております。価格面での圧力や競業先との競争の激化による顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海地震対策の整備・見直しを行っております。当地震についての予知はある程度可能といわれていますが、完全ではないと思われれます。当社グループはもとより取引先を含めて震度7クラスの地震が発生した場合は、従業員の怪我、設備の損壊、生産・流通システムの崩壊等様々な被害を受ける可能性があります。さらに地震発生時間帯によっては、被害が大きくなる可能性があります。これらにより当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主として、開発本部が担当しており、昨今社会的に求められている環境やエコに関する製品化を目指すと共に従来の生産活動に求められている高品質・高能率・高信頼性の顧客ニーズに対応すべく、開発活動を行っており、研究開発費の総額は、109百万円であります。

研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

工作機械事業においては、わが社の原点とも云える各種工作機械用ユニットにおいて、お客様が使いやすい（仕様・性能・価格的に）ユニット、お客様のニーズに合ったユニットへの改良と製品化を継続して提供すべく活動を行っており、今後も推進してまいります。

また、「F A - N E T 事業」として、ハード・ソフト技術と通信技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、従来工作機械に限ってございました範疇を広げ、新たな用途開発を図っております。

なお、自動二輪車部品事業においては、特記すべき事項はありません。

新規分野としましては、従来より取り組んできた「マイクロバブルによる水質浄化技術」を活用して、マイクロバブルにオゾン等機能性物質を加えることにより、広範な用途開発に取り組んでまいります。

また、昨年度クリーンエネルギー活用の観点から、工作機械で培ったメカニカルな技術を最大限に活用し、小型風力発電システムの実用化を果たしました。今後そのシステムの品質と信頼性の向上を図ってまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における資産の残高は、自動二輪車部品事業における設備投資等により57億9千9百万円となりました。また、負債の残高は、子会社の機械設備購入資金の借入等により39億8百万円となりました。資本の残高については、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により18億9千1百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注環境の上向き、生産コストの削減、製造・管理部門における経費の削減等の効果もあり、売上高は41億8千1百万円、営業利益が3億2千3百万円、経常利益は3億9百万円となりましたが、減損損失の発生という特殊要因などもあり、当期純損失2百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は顧客の海外シフトも進み、国内の同業他社及び海外現地設備メーカーとの価格競争の厳しさが、経営成績に重要な影響を与える最大の要因であります。また、EU市場と中国市場の動向も少なからぬ影響を与える要因であります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。ここ数年自動車及び工作機械業界のビジネス環境の変化は大きく、長期の予想は難しいところです。多様化する社会のニーズに応えるべき高品質、そして高付加価値製品の供給を旨とし、長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率及び能力の向上を図るため419,006千円の設備投資を実施しました。

自動二輪車部品事業においては、自動二輪車部品の増産のため、本社工場の部品加工用マシニングセンター6台(105,078千円)、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.のコンロッド及びスワッシュプレート生産ライン(249,126千円)の設備投資を実施いたしました。

工作機械事業においては、特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	工具器具 備品	合計	
本社工場 (静岡県浜松市)	自動二輪車 部品事業・ 工作機械事 業	自動二輪車部品 専用工作機械 生産設備	83,603	288,242	255,275 (14,921)	65,294	692,416	137
テクニカルセンタ ー (都田工場) (静岡県浜松市)	工作機械事 業	マシンユニット 専用工作機械 生産設備	178,171	8,202	503,359 (13,998)	2,041	691,774	65

(2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	工具器具 備品	合計	
YAMAZAKI TCHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和 国ハノイ市)	自動二輪車 部品事業	コンロッ ド及びス ワッシュ プレート 生産ライ ン	47,056	271,451		1,237	319,745	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国ハ ノイ市	自動二輪車 部品事業	スワッシュ プレート生 産ライン 増設	95,149		借入金	平成 18.7	平成 18.8	100%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,495,000	4,495,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月19日 (注)1		4,792,000		958,400	953,200	240,000
平成14年9月2日 (注)2	297,000	4,495,000		958,400		240,000

(注) 1 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	2	24			185	217	
所有株式数 (単元)		312	1	1,025			3,152	4,490	5,000
所有株式数 の割合(%)		6.96	0.02	22.83			70.20	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、自己株式400株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	静岡県浜松市	1,852	41.20
大同興産株式会社	静岡県浜松市有玉北町489-23	785	17.46
山崎好和	静岡県浜松市	391	8.71
真栄会	静岡県浜松市有玉北町489-23	257	5.71
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	静岡県浜松市有玉北町489-23	158	3.53
伊藤隆康	静岡県浜松市	68	1.51
有限会社山口組	静岡県浜松市上島5丁目21-19	49	1.09
加藤好美	静岡県浜松市	44	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	42	0.93
計		3,845	85.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,000	4,490	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		4,490	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権54個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来株主への優遇施策を経営上の最重点項目の一つと考えており、安定基盤の確立に努めるとともに、将来にわたり収益に対応した配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記方針に基づき 1株当たり 3円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、技術・製造開発体制の強化を図るために有効投資していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	900	782	817	(698) 649	720
最低(円)	599	593	461	(490) 578	484

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第45期については平成16年12月12日までの日本証券業協会における最高・最低株価を()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	544	526	620	720	720	680
最低(円)	509	500	519	620	719	570

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		山 崎 好 夫	大正13年10月1日生	昭和21年3月 昭和35年9月 平成14年6月	山崎鉄工所を創業 当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	1,852
代表取締役 社長		山 崎 隆	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 昭和57年6月 昭和62年7月 平成元年7月 平成9年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成14年10月	当社入社 製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 YAMAZAKI- I KE (THAILAND) CO. , LTD 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社東海鉄工所取締役会長就 任(現任)	16
常務取締役	工機事業本部長	松 本 久 和	昭和23年4月14日生	昭和54年6月 昭和54年12月 平成元年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年11月	共和医薬株式会社退職 当社入社 製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 工機事業本部長(現任)	17
常務取締役	ユニット 技術部長	加 藤 弘 士	昭和22年6月25日生	昭和61年4月 昭和62年6月 平成6年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成14年6月	大同興産株式会社取締役就任 株式会社浜松技術センター取締 就任(現任) 当社入社 ユニット技術部長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	30
取締役	工機部長	古 山 志 郎	昭和20年7月21日生	昭和43年12月 昭和44年1月 平成元年3月 平成元年7月 平成5年1月	ナイルス部品株式会社退職 当社入社 技術部長 当社取締役就任(現任) 工機部長(現在)	16
取締役	総務部長	佐々木 雅 通	昭和22年6月14日生	昭和57年4月 昭和57年7月 平成元年3月 平成3年6月	株式会社佐々木産業退職 当社入社 総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	20
取締役	開発事業本部長	山 崎 好 和	昭和36年4月29日生	昭和60年9月 昭和60年9月 昭和61年4月 平成6年12月 平成9年6月 平成14年7月 平成17年12月	株式会社兼松江商退職 当社入社 大同興産株式会社代表取締役就任 (現任) 株式会社三和ヤマザキ取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 開発事業本部長(現任) 株式会社アヴァンギャルドコンプ レックス代表取締役会長就任 (現任)	391

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	工機営業部長	雲 田 勇 雄	昭和18年3月17日生	昭和49年8月 昭和49年8月 平成6年12月 平成11年6月 平成14年7月	日平産業株式会社(現㈱日平トヤマ)退職 有限会社三和機械設計(現㈱三和機械エンジニアリング)設立代表取締役就任(現任) 株式会社三和ヤマザキ設立代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 工機営業部長(現任)	1
常勤監査役		美 和 忠 久	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 平成15年3月 平成15年6月	静岡県警察官拝命 静岡県警察官退職 当社監査役就任(現任)	
監査役		鈴 木 勝 治	昭和4年9月25日生	昭和57年6月 昭和57年7月 昭和61年6月	税務署退署 鈴木勝治税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	6
監査役		山 口 直 久	昭和38年6月16日生	昭和61年4月 平成5年8月 平成13年6月	有限会社山口組入社 有限会社山口組代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						2,351

- (注) 1 監査役美和忠久、鈴木勝治および山口直久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常務取締役加藤弘士は取締役会長山崎好夫の長女の配偶者であります。
取締役山崎好和は取締役会長山崎好夫の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の職務遂行を監視しております。

取締役会は8名（当期末現在）で構成しており、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

監査役会は3名（当期末現在）で構成しており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

(a) 社外取締役

該当なし

(b) 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
美和 忠久				
鈴木 勝治		当社株式6,000株を所有しております。		
山口 直久	当社の大株主である有限会社山口組代表取締役であります。		通常の商取引を行っております。	

当社の内部監査（当期末現在2名）は、内部監査室が直接社長から指示を受けて必要に応じて実施しております。各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言を行っております。

当社のリスク管理は、リスクの早期発見、リスクの顕在化の未然防止が確実に行われるよう、ISOの手法も用いながら管理体制の強化に努めております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツを選任しております。適正な監査ができるよう環境を整備し、会計監査人は十分な内容をもった監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹と服部則夫の2名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補4名、その他1名であります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役7名	75百万円
監査役2名（社外監査役2名）	3百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックと併せ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底を図っております。また、経営理念に基づく経営と業務執行を確実にするために、社外弁護士の活用も含め法律面でのコントロール機能を働かせております。そして、経営内容の公正性と透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			1,369,991
2 受取手形及び売掛金			961,281
3 たな卸資産			891,551
4 その他			54,783
5 貸倒引当金			1,002
流動資産合計			3,276,605
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物及び構築物	2	1,212,507	
減価償却累計額		903,675	308,831
2 機械装置及び運搬具	2	1,854,670	
減価償却累計額		1,286,774	567,896
3 工具器具備品		480,265	
減価償却累計額		411,691	68,573
4 土地	2		787,881
5 建設仮勘定			4,600
有形固定資産合計			1,737,782
(2) 無形固定資産			8,110
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	1,2		260,767
2 長期貸付金			222,700
3 保険積立金			185,453
4 繰延税金資産			12,046
5 その他			148,918
6 貸倒引当金			53,175
投資その他の資産合計			776,710
固定資産合計			2,522,603
資産合計			5,799,208
			100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,260,658	
2 短期借入金	2	1,310,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	100,320	
4 未払事業所税		10,333	
5 未払法人税等		167,675	
6 賞与引当金		76,400	
7 受注損失引当金		7,114	
8 その他		99,024	
流動負債合計		3,031,526	52.3
固定負債			
1 長期借入金	2	592,613	
2 繰延税金負債		55,983	
3 退職給付引当金		228,052	
固定負債合計		876,649	15.1
負債合計		3,908,176	67.4
(資本の部)			
資本金	4	958,400	16.5
資本剰余金		828,006	14.2
利益剰余金		4,815	0.1
その他有価証券評価差額金		84,891	1.5
為替換算調整勘定		15,193	0.3
自己株式	5	275	0.0
資本合計		1,891,032	32.6
負債資本合計		5,799,208	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,181,684	100.0
売上原価			3,151,438	75.4
売上総利益			1,030,246	24.6
販売費及び一般管理費				
1 運賃		55,687		
2 広告宣伝費		1,314		
3 旅費・通信費		47,293		
4 交際接待費		35,664		
5 役員報酬		82,168		
6 給料手当		177,509		
7 賞与引当金繰入額		23,302		
8 福利厚生費		42,640		
9 退職給付費用		20,128		
10 消耗品費・修繕費		16,386		
11 租税公課・事業所税		8,646		
12 事業税		10,135		
13 減価償却費		4,484		
14 研究開発費	1	109,514		
15 その他		71,679	706,555	16.9
営業利益			323,691	7.7
営業外収益				
1 受取利息		3,820		
2 受取配当金		1,721		
3 持分法による投資利益		10,717		
4 為替差益		174		
5 受取賃貸料		3,280		
6 その他		1,894	21,608	0.5
営業外費用				
1 支払利息		29,871		
2 手形売却損		6,332		
3 その他		32	36,236	0.8
経常利益			309,062	7.4

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		6,128		
2 固定資産売却益	2	1,004	7,133	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損	3	1,148		
2 減損損失	4	133,088	134,236	3.2
税金等調整前当期純利益			181,959	4.4
法人税、住民税 及び事業税		197,003		
法人税等調整額		12,046	184,957	4.5
当期純損失()			2,997	0.1

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			828,006
資本剰余金期末残高			828,006
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			62,276
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		2,997	
2 配当金		13,483	
3 新規連結に伴う 利益剰余金減少高		928	
4 新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少高		40,050	57,460
利益剰余金期末残高			4,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前当期純利益 181,959
2		減価償却費 112,424
3		減損損失 133,088
4		退職給付引当金の増減額(は減少額) 25,058
5		賞与引当金の増減額(は減少額) 6,689
6		貸倒引当金の増減額(は減少額) 6,128
7		受注損失引当金の増減額(は減少額) 7,114
8		受取利息及び受取配当金 5,541
9		支払利息 29,871
10		為替差損益(は差益) 3,880
11		持分法による投資利益 10,717
12		固定資産売却益 1,004
13		固定資産除却損 1,148
14		売上債権の増減額(は増加額) 508,592
15		たな卸資産の増減額(は増加額) 374,215
16		その他の資産の増減額(は増加額) 31,605
17		仕入債務の増減額(は減少額) 2,109
18		未払消費税等の増減額(は減少額) 24,967
19		その他の負債の増減額(は減少額) 79
小計		549,916
20		利息及び配当金の受取額 5,530
21		利息の支払額 29,542
22		法人税等の支払額 105,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		定期預金の預入による支出 197,300
2		定期預金の払戻による収入 175,700
3		有形固定資産の取得による支出 418,359
4		有形固定資産の売却による収入 1,300
5		無形固定資産の取得による支出 332
6		投資有価証券の取得による支出 1,369
7		貸付けによる支出 30,000
8		貸付金の回収による収入 18,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		451,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入金の純増減額(は純減少額) 318,850
2		長期借入れによる収入 566,925
3		長期借入金の返済による支出 80,620
4		配当金の支払額 13,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		131,188
現金及び現金同等物の期首残高		268,703
現金及び現金同等物の期末残高		399,891
	1	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社三和ヤマザキ YAMAZAKI - IKE (THAILAND) CO., LTD. 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品</p> <p>マシンユニット 個別法による 及び専用工作機械 …… 原価法</p> <p>自動二輪車部品 …… 当社は総平均法による原価法、 …… 在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、 在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,407千円</p>
2	<p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 202,841千円</p> <p>土地 512,743千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,420千円</p> <p>投資有価証券 130,896千円</p> <hr/> <p>計 871,900千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 59,290千円</p> <p>土地 9,383千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,420千円</p> <hr/> <p>計 94,093千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,190,000千円</p> <p>長期借入金 533,478千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 100,320千円</p> <p>割引手形 423,532千円</p> <hr/> <p>計 2,247,331千円</p>
3	受取手形割引高 423,532千円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式4,495,000株であります。
5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1	<p>一般管理費に含まれる研究開発費 109,514千円</p>								
2	<p>固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,004千円</p> <hr/> <p>合計 1,004千円</p>								
3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 1,148千円</p> <hr/> <p>合計 1,148千円</p>								
4	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県浜松市</td> <td>133,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	静岡県浜松市	133,088
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	静岡県浜松市	133,088						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,369,991千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	970,100千円
現金及び現金同等物	<u>399,891千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)
			期末残高相当額 (千円)
	工具器具備品	21,333	9,758
	合計	<u>21,333</u>	<u>9,758</u>
(2)	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	4,297千円	
	1年超	7,699千円	
	合計	<u>11,997千円</u>	
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料	4,707千円	
	減価償却費相当額	4,266千円	
	支払利息相当額	581千円	
(4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2	オペレーティング・リース取引(借主側)		
	未経過リース料		
	1年内	2,638千円	
	1年超	千円	
	合計	<u>2,638千円</u>	
	(減損損失について)		
	リース資産に配分された減損損失はありません。		

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,374	241,249	140,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	100,374	241,249	140,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		100,374	241,249	140,875

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,111

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 274,736千円 会計基準変更時差異の未処理額 46,683 退職給付引当金 228,052 (注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 32,909千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 44,580
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金繰入限度額超過額 35,160千円 賞与引当金 30,361 退職給付引当金 90,628 未払事業所税 4,106 未払事業税 13,717 減損損失 52,889 連結で消去した未実現利益 12,046 その他 21,656 小計 260,565 評価性引当額 248,519 繰延税金資産合計 12,046 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 55,983 繰延税金負債合計 55,983 差引 繰延税金負債の純額 43,937 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産 繰延税金資産 12,046 固定負債 繰延税金負債 55,983
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 39.7 % 住民税均等割 1.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5 留保金課税 3.9 評価性引当額 44.0 その他 2.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 101.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動二輪車 部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,693,220	2,488,464	4,181,684		4,181,684
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		299,937	299,937	(299,937)	
計	1,693,220	2,788,402	4,481,622	(299,937)	4,181,684
営業費用	1,606,092	2,521,525	4,127,617	(269,624)	3,857,993
営業利益	87,127	266,876	354,004	(30,313)	323,691
損					
資産、減価償却費、減損 失及び資本的支出					
資産	1,836,130	2,778,614	4,614,744	1,184,463	5,799,208
減価償却費	80,628	31,795	112,424		112,424
減損損失				133,088	133,088
資本的支出	437,746	13,379	451,125	(32,118)	419,006

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,185,207千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	718,989	396	719,385
連結売上高(千円)			4,181,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	0.0	17.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....インドネシア、パキスタン、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	大同興産株式会社	静岡県浜松市	164,000	損害保険代理業	被所有直接 17.68	兼任2名	資金援助	資金の貸付	30,000	短期貸付金	30,000
										長期貸付金	130,000
								利息の受取	1,466		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。短期貸付金の返済条件は、期間5ヶ月、利息後払いとなっております。長期貸付金の返済条件は、期間5年、1年毎の利息後払いとなっております。

(注) 大同興産株式会社の代表取締役社長は当社取締役山崎好和であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及び役員	山崎好夫			当社取締役会長	被所有直接 41.72			土地の賃貸	1,492		
								土地の賃借	1,350		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東海鉄工所	静岡県浜松市	10,000	各種楽器部品の製造販売	被所有直接 0.90	兼任1名	当社製品の加工	加工品の売上	558		
								外注加工部材の有償支給材料	15,794	未収入金	1,509
								外注加工品の購入	74,390	買掛金	5,654
										支払手形	15,097
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社浜松技術センター	静岡県浜松市	10,000	工作機械の設計		兼任1名	設備の賃借	設備の賃借	12,000	未払金	1,050
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三和機械エンジニアリング	神奈川県横浜市中央区	10,000	工作機械の設計		兼任1名	資金の援助	資金の貸付		長期貸付金	4,200
								利息の受取	132		
								工作機械の売上		更生債権等	58,271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	静岡県浜松市	8,000	運送業		兼任1名	工作機械の運搬	運賃の支払	16,287	未払金	63
										支払手形	12,121

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

山崎好夫

賃貸 相続税評価額の6%にて決定しております。

賃借 駐車場用地として賃借しており、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

株式会社東海鉄工所

- (1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
- (3) 当社役員山崎隆及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

株式会社浜松技術センター

- (1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 設備の賃借については、リースの場合のリース料、償却費用等総体的に勘案して価格交渉の上、決定しております。
- (3) 当社役員加藤弘士及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

株式会社三和機械エンジニアリング

- (1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 更生債権等については、担保価値控除後の金額について貸倒引当金を計上しております。
- (5) 当社役員雲田勇雄及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

有限会社山口組

- (1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
- (3) 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	株式会社三和ヤマザキ	神奈川県横浜市中区	10,000	工作機械の設計、製造及び販売	所有直接 39	兼任3名	工作機械の販売及び外注設計	工作機械の売上	17,448	売掛金	389	
										受取手形	4,269	
										更生債権等	39,440	
							資金援助	工作機械の設計外注	41,289	買掛金	3,557	
										資金の貸付	短期貸付金	5,000
											長期貸付金	37,600
利息の受取	952											
関連会社	YAMAZAKI-IKE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国サムットプラカーン県バンブリ-	タイパーツ 5,000,000	工作機械の製造、販売及びアフターサービス業務	所有直接 36	兼任1名	工作機械のアフターサービス業務	工作機械の売上	15,982	売掛金	420	
										業務の委託	外注加工品の購入	4,497
							工作機械の技術援助	資金の貸付		長期貸付金	70,000	
										利息の受取	1,007	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三和ヤマザキ

- (1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 更生債権等については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.

- (1) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- (2) 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	416円28銭
1株当たり当期純損失()	5円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
	連結損益計算上の 当期純損失() 2,997千円
	普通株主に帰属しない金額
	利益処分による 役員賞与金 20,000千円
	普通株式に係る
	当期純損失() 22,997千円
	普通株式の期中平均株式数
	4,494,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,310,000	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金		100,320	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		592,613	2.40	平成19年～ 平成24年
合計		2,002,933		

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高については記載しておりません。
2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,593	135,800	135,600	94,980

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		1,130,709		1,296,709	
2 受取手形	4	124,285		105,661	
3 売掛金	1,4	1,345,155		849,016	
4 製品		40,385		49,425	
5 原材料		79,212		85,591	
6 仕掛品		391,940		725,070	
7 貯蔵品		4,181		4,091	
8 前渡金		4,746			
9 前払費用		1,566		1,290	
10 株主短期貸付金				30,000	
11 関係会社短期貸付金		13,000		110,723	
12 未収入金		3,113		2,404	
13 未収消費税等				12,145	
14 その他の流動資産		937		1,283	
15 貸倒引当金		1,254		1,002	
流動資産合計		3,137,979	57.6	3,272,410	58.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,064,698		1,071,845	
減価償却累計額		795,797	268,900	818,481	253,364
2 構築物		90,471		90,471	
減価償却累計額		81,323	9,148	82,060	8,410
3 機械及び装置	1	1,425,287		1,532,809	
減価償却累計額		1,204,082	221,205	1,245,359	287,449
4 車両運搬具		35,905		37,897	
減価償却累計額		31,975	3,929	28,902	8,994
5 工具器具備品		452,768		478,838	
減価償却累計額		403,358	49,410	411,502	67,335
6 土地	1		920,970		787,881
7 建設仮勘定			38,575		4,600
有形固定資産合計		1,512,140	27.8	1,418,036	25.2
(2) 無形固定資産					
1 借地権		3,905		3,905	
2 ソフトウェア		863		475	
3 電話加入権		3,428		3,428	
無形固定資産合計		8,197	0.2	7,809	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	175,633		242,360	
2 関係会社株式		8,635		8,635	
3 出資金		110		110	
4 関係会社出資金		95,666		201,447	
5 長期貸付金		23,300		22,700	
6 株主長期貸付金		130,000		130,000	
7 関係会社長期貸付金		117,600		107,600	
8 更生債権等		100,224		97,711	
9 長期前払費用		5,310		4,235	
10 長期預金		39,800		11,800	
11 保険積立金		172,631		185,453	
12 その他の投資その他の 資産		11,561		11,658	
13 貸倒引当金		94,352		88,475	
投資その他の資産合計		786,119	14.4	935,236	16.6
固定資産合計		2,306,458	42.4	2,361,082	41.9
資産合計		5,444,437	100.0	5,633,493	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		969,121		1,031,693	
2		288,998		222,226	
3	1	1,628,850		1,310,000	
4	1	57,240		100,320	
5		52,819		19,859	
6		8		38,436	
7		10,211		10,333	
8		80,602		167,675	
9		16,075			
10		4,968		5,699	
11		69,710		76,400	
12				7,114	
流動負債合計		3,178,607	58.4	2,989,758	53.1
固定負債					
1	1	138,910		415,210	
2		30,010		55,983	
3		202,994		228,052	
固定負債合計		371,915	6.8	699,246	12.4
負債合計		3,550,522	65.2	3,689,005	65.5
資本の部					
資本金					
	2	958,400	17.6	958,400	17.0
資本剰余金					
1		240,000		240,000	
2					
(1)		588,006		588,006	
資本剰余金合計		828,006	15.2	828,006	14.7
利益剰余金					
1					
(1)		106,000			
2				73,465	
利益剰余金合計		62,276	1.2	73,465	1.3
その他有価証券評価差額金					
自己株式	3	275	0.0	275	0.0
資本合計		1,893,914	34.8	1,944,488	34.5
負債資本合計		5,444,437	100.0	5,633,493	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,174,685	100.0		4,468,092	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		41,276			40,385		
2 当期製品製造原価		3,278,809			3,414,394		
合計		3,320,086			3,454,779		
3 製品期末たな卸高		40,385	3,279,701	78.6	49,425	3,405,353	76.2
売上総利益			894,984	21.4		1,062,738	23.8
販売費及び一般管理費							
1 運賃		48,517			55,438		
2 広告宣伝費		916			1,314		
3 旅費・通信費		44,740			43,209		
4 交際接待費		26,832			35,392		
5 役員報酬		69,920			79,440		
6 給料手当		164,541			176,025		
7 賞与引当金繰入額		20,983			23,302		
8 福利厚生費		41,990			41,490		
9 退職給付費用		17,345			20,128		
10 消耗品費・修繕費		14,416			16,386		
11 租税公課・事業所税		5,905			8,295		
12 事業税		9,396			10,135		
13 減価償却費		2,766			3,154		
14 研究開発費	1	87,538			109,514		
15 その他		66,183	621,994	14.9	66,154	689,381	15.4
営業利益			272,989	6.5		373,356	8.4
営業外収益							
1 受取利息		3,915			3,858		
2 受取配当金		984			1,721		
3 受取賃貸料		3,097			3,280		
4 生命保険取扱手数料		1,030			1,034		
5 その他		1,166	10,195	0.2	841	10,736	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		27,686			26,267		
2 手形売却損		5,346			6,332		
3 その他		2,201	35,234	0.8	2,712	35,312	0.8
経常利益			247,951	5.9		348,780	7.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					6,128		
2 固定資産売却益	2				1,004	7,133	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	106			1,148		
2 減損損失	4		106	0.0	133,088	134,236	3.0
税引前当期純利益			247,844	5.9		221,676	5.0
法人税、住民税及び 事業税			71,255	1.7		197,003	4.4
当期純利益			176,589	4.2		24,673	0.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			220,313			48,792	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			43,723			73,465	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,540,019	44.1		1,597,564	41.6
労務費			833,593	23.8		867,715	22.6
経費							
1 外注加工費		841,332			1,052,312		
2 減価償却費		87,133			94,431		
3 消耗品・消耗工具費		73,602			91,631		
4 その他		118,739	1,120,808	32.1	137,062	1,375,436	35.8
当期総製造費用			3,494,422	100.0		3,840,716	100.0
期首仕掛品たな卸高			229,458			391,940	
合計			3,723,880			4,232,656	
期末仕掛品たな卸高			391,940			725,070	
他勘定振替高	2		53,130			93,191	
当期製品製造原価			3,278,809			3,414,394	

- (注) 1 原価計算の方法は、自動二輪車部品は加工費工程別総合原価計算、専用工作機械及びマシンユニットは個別原価計算を採用しております。
- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであり、仕掛品より振り替えたものであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
機械及び装置		70,463
工具器具備品		12,503
建設仮勘定	38,295	
研究開発費	14,834	10,225
計	53,130	93,191

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

なお、当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」につきましては、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		247,844
2 減価償却費		89,899
3 退職給付引当金の増減額(は減少額)		26,332
4 賞与引当金の増減額(は減少額)		5,248
5 貸倒引当金の増減額(は減少額)		2,052
6 受取利息及び受取配当金		4,900
7 支払利息		27,686
8 有形固定資産除却損		106
9 売上債権の増減額(は増加額)		590,219
10 たな卸資産の増減額(は増加額)		168,204
11 その他の資産の増減額(は増加額)		16,732
12 仕入債務の増減額(は減少額)		573,051
13 未払消費税等の増減額(は減少額)		148
14 その他の負債の増減額(は減少額)		15,754
小計		207,769
15 利息及び配当金の受取額		4,905
16 利息の支払額		27,545
17 法人税等の支払額		3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		145,200
2 定期預金の払戻による収入		145,200
3 有形固定資産の取得による支出		63,430
4 投資有価証券の取得による支出		848
5 関係会社出資による支出		95,666
6 貸付金の回収による収入		8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(は純減少額)		13,400
2 長期借入れによる収入		100,000
3 長期借入金の返済による支出		58,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		58,862
現金及び現金同等物の期首残高		151,347
現金及び現金同等物の期末残高	1	210,209

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	金額(千円)
当期末処理損失			43,723	当期末処分利益	73,465
損失処理額				利益処分数額	
任意積立金取崩額				配当金	13,483
別途積立金取崩額		106,000	106,000	役員賞与金 (うち監査役分)	20,000 (1,200)
合計			62,276	次期繰越利益	39,982
利益処分数額					
配当金		13,483	13,483		
次期繰越利益			48,792		

(注) 1 その他資本剰余金588,006千円は次期に繰越しております。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 個別法に 及び専用工作 …… による原価 機械 法 総平均法 自動二輪車部品 …… による 原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法	(1) 製品及び仕掛品 マシンユニット 及び専用工作 …… 同左 機械 自動二輪車部品 …… 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、次の通りであり ます。 建物 3～38年 機械及び装置 10～12年 (2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は自社利用ソフトウ ェアの5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収の可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。 これにより税引前当期純利益が133,088千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(工作機械専用機の売上計上基準) 従来、工作機械専用機の売上計上基準について、客先立会による検収後の自社工場出荷を基準としておりましたが、工場出荷後の客先現場における据付等のコストが増加傾向にあることに鑑み、売上高との対応を図り、期間損益計算のより一層の適正化を図るために、当事業年度から設置現場での客先最終検収を売上計上の基準とすることといたしました。この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 生命保険取扱手数料は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益のその他に1,031千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました未払賃金等は、当期から明瞭表示のため「未払費用」に含めて表示しております。 なお、前期の「未払金」に含まれている未払賃金等は36,482千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,396千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,396千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)					
1 担保に供している資産	建物	56,325千円	建物	202,841千円			
	土地	9,383千円	土地	512,743千円			
	機械及び装置	25,435千円	機械及び装置	25,420千円			
	売掛金	168,850千円	投資有価証券	130,896千円			
	投資有価証券	105,975千円	計	871,900千円			
	計	365,969千円					
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分				
	建物	56,325千円	建物	59,290千円			
	土地	9,383千円	土地	9,383千円			
	機械及び装置	25,435千円	機械及び装置	25,420千円			
	計	91,144千円	計	94,093千円			
	上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務				
	短期借入金	1,508,850千円	短期借入金	1,190,000千円			
	長期借入金	138,910千円	長期借入金	415,210千円			
一年以内返済予定 長期借入金	57,240千円	一年以内返済予定 長期借入金	100,320千円				
割引手形	409,428千円	割引手形	423,532千円				
計	2,114,428千円	計	2,129,062千円				
		なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの1,000千USドルの借入に対し、都田工場の建物及び土地を担保に供しております。					
2 授権株式数	普通株式	15,703,000株	普通株式	15,703,000株			
発行済株式総数	普通株式	4,495,000株	普通株式	4,495,000株			
3 自己株式数	普通株式	400株	普通株式	400株			
4 関係会社に係る注記	受取手形	4,398千円	受取手形	4,269千円			
	売掛金	1,305千円	売掛金	1,553千円			
5 偶発債務			次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>58,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	58,735千円
保証先	金額						
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	58,735千円						
6 受取手形割引高	409,428千円	423,532千円					
7 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は45,506千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は84,891千円であります。					

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 一般管理費に含まれる 研究開発費	87,538千円	109,514千円								
2 固定資産売却益の内訳		車両運搬具 1,004千円								
3 固定資産除却損の内訳	機械装置 106千円	工具器具備品 1,148千円								
4 減損損失		当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。								
		<table border="1" data-bbox="903 510 1302 633"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>133,088</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	静岡県 浜松市	133,088
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休	土地	静岡県 浜松市	133,088							
		(経緯)								
		上記の土地については、工場予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。								
		今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。								
		(グルーピングの方法)								
		事業部門別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。								
		(回収可能価額の算定方法等)								
		回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額によっております。								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

なお、当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」につきましては、連結財務諸表に記載しております。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,130,709千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	920,500千円
現金及び現金同等物	210,209千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,333</td> <td>5,491</td> <td>15,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,333</td> <td>5,491</td> <td>15,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	21,333	5,491	15,841	合計	21,333	5,491	15,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,333</td> <td>9,758</td> <td>11,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,333</td> <td>9,758</td> <td>11,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	21,333	9,758	11,574	合計	21,333	9,758	11,574
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	21,333	5,491	15,841																						
合計	21,333	5,491	15,841																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	21,333	9,758	11,574																						
合計	21,333	9,758	11,574																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,123千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,126千円	1年超	11,997千円	合計	16,123千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,297千円	1年超	7,699千円	合計	11,997千円												
1年内	4,126千円																								
1年超	11,997千円																								
合計	16,123千円																								
1年内	4,297千円																								
1年超	7,699千円																								
合計	11,997千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>478千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,310千円	減価償却費相当額	3,872千円	支払利息相当額	478千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,707千円	減価償却費相当額	4,266千円	支払利息相当額	581千円												
支払リース料	4,310千円																								
減価償却費相当額	3,872千円																								
支払利息相当額	478千円																								
支払リース料	4,707千円																								
減価償却費相当額	4,266千円																								
支払利息相当額	581千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法同左 利息相当額の算定方法同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)に関する注記につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度			
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,004	174,522	75,517
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	99,004	174,522	75,517
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		99,004	174,522	75,517

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当期減損したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,111

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	261,349千円
会計基準変更時差異の未処理額	58,354
	<hr/>
退職給付引当金	202,994
(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	27,548千円
会計基準変更時差異の費用処理額	11,670
	<hr/>
退職給付費用	39,219
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金繰入限度額超過額		貸倒引当金繰入限度額超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	未払事業所税		未払事業所税
	その他		未払事業税
	小計		減損損失
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		小計
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		(繰延税金負債)
	差引 繰延税金負債の純額		その他有価証券評価差額金
			繰延税金負債合計
			差引 繰延税金負債の純額
			繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
			固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	留保金課税		留保金課税
	評価性引当額		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「持分法損益等」に関する注記につきましては記載しておりません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	
関係会社株式	8,635千円
貸付金	50,600
貸倒引当金	35,300
計	23,935
持分法を適用した場合の投資の金額	
関係会社株式	1,392
持分法適用に伴う負債	17,507
計	16,115
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,085

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	大同興産株式会社	静岡県浜松市	164,000	損害保険代理業	被所有直接 17.68	兼任2名	資金援助	資金の貸付		長期貸付金	130,000
								利息の受取	1,462		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年、利息後払いとなっております。

(注) 大同興産株式会社の代表取締役社長は当社取締役山崎好和であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及び役員	山崎好夫			当社取締役会長	被所有直接 41.72			土地の賃貸	1,492		
								土地の賃借	1,350		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東海鉄工所	静岡県浜松市	10,000	各種楽器部品の製造販売	被所有直接 0.90	兼任1名	当社製品の加工	加工品の売上	2,470		
								外注加工部材の有償支給材料	16,853	未収入金	2,023
								外注加工品の購入	69,427	買掛金	9,194
										支払手形	10,557
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社浜松技術センター	静岡県浜松市	10,000	工作機械の設計		兼任1名	設備の賃借	設備の賃借	12,000	未払金	1,050
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三和機械エンジニアリング	神奈川県横浜市中区	10,000	工作機械の設計		兼任1名	資金の援助	資金の貸付と回収	600	貸付金	4,800
								利息の受取	156		
								工作機械の売上		更生債権等	58,271

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

山崎好夫

賃貸 相続税評価額の6%にて決定しております。

賃借 駐車場用地として賃借しており、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

株式会社東海鉄工所

- (1) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (2) 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
- (3) 当社役員山崎隆及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

株式会社浜松技術センター

- (1) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (2) 設備の賃借については、リースの場合のリース料、償却費用等総体的に勘案して価格交渉の上、決定しております。
- (3) 当社役員加藤弘士及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

株式会社三和機械エンジニアリング

- (1) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 更生債権等については、担保価値控除後の金額について貸倒引当金を計上しております。
- (5) 当社役員雲田勇雄及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	株式会社三和ヤマザキ	神奈川県横浜市中央区	10,000	工作機械の設計、製造及び販売	所有 直接 39	兼任 3 名	工作機械の販売	工作機械の売上	11,924	売掛金	1,305	
										受取手形	3,361	
										更生債権等	41,953	
								資金援助	工作機械の設計外注	39,154	買掛金	3,667
								資金の貸付			短期貸付金 長期貸付金	13,000 37,600
								利息の受取	1,048			
関連会社	YAMAZAKI -IKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	タイ パーツ 5,000,000	工作機械の製造、販売及びアフターサービス業務	所有 直接 36	兼任 1 名	工作機械のアフターサービス業務	工作機械の売上	2,311			
							業務の委託	外注加工品の購入	2,364			
							工作機械の技術援助	資金の貸付		長期貸付金	80,000	
							資金援助	利息の受取	1,105			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三和ヤマザキ

- (1) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (2) 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 更生債権等については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

YAMAZAKI -IKE (THAILAND) CO., LTD.

- (1) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (2) 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	421円38銭	428円18銭
1株当たり当期純利益	39円29銭	1円04銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算上の当期純利益 176,589千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る当期純利益 176,589千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 4,494,600株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算上の当期純利益 24,673千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 20,000千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 4,673千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 4,494,600株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
ヤマハ発動機(株)	37,412	108,870
(株)静岡銀行	81,550	96,881
(株)みずほフィナンシャルグループ	36	35,168
東海開発観光(株)	100	500
遠州開発(株)	600	411
(株)日立製作所	394	328
財形住宅金融(株)	1	200
(株)聴濤館	10	0
計	120,103	242,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,064,698	7,147		1,071,845	818,481	22,683	253,364
構築物	90,471			90,471	82,060	737	8,410
機械及び装置	1,425,287	107,522		1,532,809	1,245,359	41,277	287,449
車両運搬具	35,905	7,900	5,908	37,897	28,902	2,539	8,994
工具器具備品	452,768	49,032	22,962	478,838	411,502	29,959	67,335
土地	920,970		133,088 (133,088)	787,881			787,881
建設仮勘定	38,575	4,600	38,575	4,600			4,600
有形固定資産計	4,028,677	176,201	200,534 (133,088)	4,004,343	2,586,307	97,197	1,418,036
無形固定資産							
借地権	3,905			3,905			3,905
ソフトウェア	1,940			1,940	1,464	388	475
電話加入権	3,428			3,428			3,428
無形固定資産計	9,274			9,274	1,464	388	7,809
長期前払費用	7,599			7,599	3,364	1,075	4,235

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 部品加工用マシニングセンター6台 105,078千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		958,400			958,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(4,495,000)	()	()	(4,495,000)
	普通株式 (千円)	958,400			958,400
	計 (株)	(4,495,000)	()	()	(4,495,000)
	計 (千円)	958,400			958,400
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	240,000			240,000
	その他資本剰余金 (資本準備金減少差益) (千円)	588,006			588,006
	計 (千円)	828,006			828,006
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	任意積立金				
	別途積立金 (注) 2 (千円)	106,000		106,000	
	計 (千円)	106,000		106,000	

(注) 1 当期末における自己株式は400株であります。

2 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,607			6,128	89,478
賞与引当金	69,710	76,400	69,710		76,400
受注損失引当金		7,114			7,114

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権の回収による減少額251千円、貸倒懸念債権の担保価値の見直しによる減少額5,876千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,498
預金の種類	
当座預金	323,875
普通預金	1,044
自由金利型定期預金	848,000
定期積立金	122,100
別段預金	190
小計	1,295,211
合計	1,296,709

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜松ホトニクス(株)	27,970
三立興産(株)	15,414
(株)安永	14,048
荏原冷熱システム(株)	12,353
(株)拓成機械	6,552
その他	29,322
計	105,661

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年	
5月	228
6月	1,125
7月	74,222
8月	24,997
9月以降	5,086
計	105,661

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	363,984
(株)山田製作所	87,089
(株)ジーネット	84,377
豊生ブレーキ工業(株)	81,831
(株)アツミテック	66,763
その他	164,971
計	849,016

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B}) * 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,345,155	4,675,229	5,171,368	849,016	85.9	85.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
自動二輪車部品事業	43,227
工作機械事業	6,197
計	49,425

(e) 原材料

区分	金額(千円)
購入部分品	51,767
鍛造品	24,320
鑄鉄	5,407
鋼材	4,096
計	85,591

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動二輪車部品事業	42,738
工作機械事業	682,332
計	725,070

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	2,992
消耗品	833
荷造包装資材	266
計	4,091

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭テック(株)	147,005
浜松貿易(株)	114,954
気賀工業(株)	48,965
埼玉プレス鍛造(株)	36,090
(株)ユニオン	31,371
その他	653,305
計	1,031,693

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	256,355
5月	218,435
6月	260,799
7月	159,650
8月以降	136,452
計	1,031,693

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭テック(株)	40,945
ヤマハ発動機(株)	27,985
ファナック(株)	8,503
気賀工業(株)	7,662
(株)セントラルシステム	6,930
その他	130,198
計	222,226

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	700,000
(株)みずほ銀行	300,000
浜松信用金庫	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
計	1,310,000

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	239,670
(株)みずほ銀行	68,270
浜松信用金庫	68,270
国際協力銀行	39,000
計	415,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税含む)
株券登録料	1株につき525円(消費税含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。